

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	115,354	流動負債	104,138
現金及び預金	19,890	支払手形及び買掛金	94,503
受取手形及び売掛金	63,198	リース債務	93
有価証券	3,000	未払法人税等	1,024
商品及び製品	11,998	賞与引当金	816
繰延税金資産	538	役員賞与引当金	32
未収入金	15,829	その他	7,667
その他	1,128	固定負債	3,852
貸倒引当金	△231	リース債務	1,247
固定資産	50,020	繰延税金負債	1,418
有形固定資産	25,081	退職給付引当金	147
建物及び構築物	8,234	設備休止損失引当金	19
機械装置及び運搬具	2	資産除去債務	431
器具及び備品	3,679	その他	588
土地	11,872	負債合計	107,990
リース資産	1,292	純資産の部	
無形固定資産	764	科 目	金 額
ソフトウェア	752	株主資本	55,432
その他	11	資本金	4,923
投資その他の資産	24,174	資本剰余金	7,163
投資有価証券	14,728	利益剰余金	43,936
繰延税金資産	90	自己株式	△590
差入保証金	8,164	その他の包括利益累計額	1,951
その他	1,461	その他有価証券評価差額金	1,951
貸倒引当金	△270	純資産合計	57,384
資産合計	165,374	負債・純資産合計	165,374

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成22年10月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		286,600
売上原価		255,166
売上総利益		31,434
販売費及び一般管理費		27,923
営業利益		3,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	177	
持分法による投資利益	60	
その他の営業外収益	346	585
営業外費用		
支払利息	24	
その他の営業外費用	128	153
経常利益		3,942
特別利益		
投資有価証券売却益	45	
貸倒引当金戻入額	23	69
特別損失		
固定資産除却損	106	
投資有価証券評価損	1,803	
投資有価証券売却損	39	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	
減損損失	176	
災害による損失	539	2,880
税金等調整前当期純利益		1,131
法人税、住民税及び事業税	1,015	
法人税等調整額	100	1,116
少数株主損益調整前当期純利益		15
当期純利益		15

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年10月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	4,923
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4,923
資本剰余金	
前期末残高	7,163
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	7,163
利益剰余金	
前期末残高	44,361
当期変動額	
剰余金の配当	△410
当期純利益	15
連結範囲の変動	△29
当期変動額合計	△424
当期末残高	43,936
自己株式	
前期末残高	△590
当期変動額	
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△590
株主資本合計	
前期末残高	55,858
当期変動額	
剰余金の配当	△410
当期純利益	15
連結範囲の変動	△29
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△425
当期末残高	55,432

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	728
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,222
当期変動額合計	1,222
当期末残高	1,951
純資産合計	
前期末残高	56,586
当期変動額	
剰余金の配当	△410
当期純利益	15
連結範囲の変動	△29
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,222
当期変動額合計	797
当期末残高	57,384

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

会社名：新日本流通サービス(株)、ISCビジネスサポート(株)

当連結会計年度において、連結子会社であった(株)静岡メイカンの全株式を持分法適用会社である(株)中部メイカンへ売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名：(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー

非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしておりません。

なお、(株)グレースコーポレーションは平成22年12月17日付で、ジャパン・カーゴ(株)は平成23年1月25日付で、それぞれ清算終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

会社名：(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー

持分法を適用していた非連結子会社であるジャパン・カーゴ(株)は平成23年1月25日付で清算終了したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社

会社名：(株)中部メイカン、カネトミ商事(株)、(株)スハラ食品

持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人、(株)愛知メイカンおよび(株)静岡メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年9月30日としておりましたが、当社の親会社である伊藤忠商事株式会社の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、事業年度を一致させることにより効率的な業務遂行を行うため、平成22年12月16日開催の第92期定時株主総会の決議により連結決算日を毎年3月31日に変更しております。

この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年

器具及び備品 5年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

また、当社は、平成22年10月1日付にて、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。

これに伴う影響額は軽微であります。

なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減算した額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

⑤ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積った金額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。
これにより、当連結会計年度の営業利益は15百万円、経常利益は18百万円、税金等調整前当期純利益は232百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,086百万円
2. 保証債務
下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

(株)宝来商店	303百万円
(株)カジタク	59
(株)静岡メイカン	0
計	364百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

(1) 減損を認識した資産

場 所	愛知県名古屋市
用 途	事業用資産・賃貸資産
種 類	建物及び構築物・器具及び備品・土地

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。

具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

一部の事業用資産および賃貸資産において、使用方法について回収可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

建物及び構築物	77百万円
器具及び備品	1
土地	97
計	176百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（売買契約にもとづく価額）により測定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,032,690	-	-	13,032,690

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	196,596	57	-	196,653

(注) 自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	410	32	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	32	平成23年3月31日	平成23年6月23日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。有価証券および投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務上の関係を有する企業の株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

有価証券については、主に譲渡性預金ではありますが、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当部支店および審査法務部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式ではありますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注2) 参照）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,890	19,890	-
(2) 受取手形及び売掛金	63,198	63,198	-
(3) 有価証券および投資有価証券	14,405	14,405	-
(4) 未収入金	15,829	15,829	-
資産計	113,325	113,325	-
支払手形及び買掛金	94,503	94,503	-
負債計	94,503	94,503	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 および (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,323

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,890	-	-	-
受取手形及び売掛金	63,198	-	-	-
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
1. 債券	0	0	-	-
2. その他				
譲渡性預金	3,000	-	-	-
未収入金	15,829	-	-	-
合計	101,919	0	-	-

1 株当たり情報に関する注記

1.	1 株当たり純資産額	4,470円55銭
2.	1 株当たり当期純利益	1円18銭
	※ 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	・ 連結損益計算書上の当期純利益	15百万円
	・ 普通株式に係る当期純利益	15百万円
	・ 普通株主に帰属しない金額	一百万円
	・ 普通株式の期中平均株式数	12,836,056株

税効果会計に関する注記

1.	繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳	
	(1) 繰延税金資産	
	未払事業税	85百万円
	賞与引当金	331
	その他	121
	同一会社間での繰延税金負債との相殺額	<u>△0</u>
	繰延税金資産小計	538百万円
	評価性引当額	—
	(繰延税金資産合計)	<u>538百万円</u>
	(2) 繰延税金負債	
	貸倒引当金の連結修正額	0百万円
	同一会社間での繰延税金資産との相殺額	<u>△0</u>
	(繰延税金負債合計)	<u>一百万円</u>

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産	
投資有価証券	852百万円
貸倒引当金	184
退職給付引当金	58
資産除去債務	175
その他有価証券評価差額金	87
その他	289
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	<u>△608</u>
繰延税金資産小計	1,039百万円
評価性引当額	<u>△948</u>
(繰延税金資産合計)	90百万円

(2) 繰延税金負債	
有形固定資産	215百万円
前払年金費用	303
全面時価評価法採用による土地評価差額	65
その他有価証券評価差額金	1,442
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	<u>△608</u>
(繰延税金負債合計)	1,418百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整内容)	
持分法損益	△2.2
交際費等	4.1
受取配当金等	△2.7
住民税均等割	2.4
評価性引当額	57.4
その他	<u>△0.9</u>
税効果会計適用後の法人税等負担率	98.7%

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社は当該制度の枠外で総合設立型の厚生年金である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

a. 年金資産の額	56,749百万円
b. 年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円
c. 差引額（a－b）	△13,846百万円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日）

4.16%

③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円、および繰越不足金5,988百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月の元利均等償却であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

退職給付債務	△4,704百万円
年金資産	4,083
未積立退職給付債務	△620
未認識過去勤務債務	△36
未認識数理計算上の差異	1,258
連結貸借対照表計上額純額	600百万円
前払年金費用	748
退職給付引当金	△147百万円

- (注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）

勤務費用	127百万円
利息費用	31
期待運用収益	△59
過去勤務債務の処理額	△1
数理計算上の差異の処理額	94
厚生年金基金掛金	100
その他	△3
退職給付費用	287百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.4%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注)①過去勤務債務は、その発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。

②数理計算上の差異は、その発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	115,263	流動負債	104,442
現金及び預金	19,861	支払手形	19
受取手形	2,725	買掛金	94,483
売掛金	60,473	リース債	93
有価証券	3,000	未払金	7,343
商品及び製品	11,998	未払費用	0
前払費用	45	未払法人税等	1,023
繰延税金資産	486	賞与引当金	701
未収入金	15,820	役員賞与引当金	32
関係会社貸付金	900	その他の負債	743
貸倒引当金	376	固定負債	3,658
	△ 424	リース債	1,247
固定資産	49,843	繰延税金負債	1,374
有形固定資産	25,051	預り保証金	543
建物	7,930	設備休止損失引当金	19
構築物	303	資産除去債	431
車両運搬具	2	その他の負債	42
器具及び備品	3,676	負債合計	108,100
土地区画整理費	11,845	純資産の部	
リース資産	1,292	科目	金額
無形固定資産	763	株主資本	55,030
ソフトウェア	752	資本金	4,923
その他の資産	11	資本剰余金	7,162
投資その他の資産	24,028	資本準備金	7,161
投資有価証券	12,863	その他資本剰余金	0
関係会社株式	1,770	利益剰余金	43,528
関係会社長期貸付金	44	利益準備金	1,230
破産更生債権等	215	その他利益剰余金	42,297
差入保証金	8,159	固定資産圧縮積立金	161
貸倒引当金	1,246	別途積立金	41,300
	△ 270	繰越利益剰余金	835
		自己株式	△583
		評価・換算差額等	1,975
		その他有価証券評価差額金	1,975
資産合計	165,107	純資産合計	57,006
		負債・純資産合計	165,107

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年10月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		282,852
売上原価		252,207
売上総利益		30,644
販売費及び一般管理費		27,213
営業利益		3,431
営業外収益		
受取利息及び配当金	189	
その他の営業外収益	373	563
営業外費用		
支払利息	25	
その他の営業外費用	148	174
経常利益		3,819
特別利益		
投資有価証券売却益	45	
貸倒引当金戻入額	25	70
特別損失		
固定資産除却損	105	
投資有価証券評価損	1,803	
投資有価証券売却損	0	
関係会社株式売却損	101	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	
減損損失	176	
災害による損失	538	2,939
税引前当期純利益		950
法人税、住民税及び事業税	1,013	
法人税等調整額	69	1,083
当期純損失		132

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年10月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

株主資本		
資本金		
前期末残高		4,923
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		4,923
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		7,161
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		7,161
その他資本剰余金		
前期末残高		0
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		0
資本剰余金合計		
前期末残高		7,162
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		7,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		1,230
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高		167
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		△5
当期変動額合計		△5
当期末残高		161

別途積立金	
前期末残高	39,000
当期変動額	
別途積立金の積立	2,300
当期変動額合計	<u>2,300</u>
当期末残高	<u>41,300</u>
繰越利益剰余金	
前期末残高	3,673
当期変動額	
剰余金の配当	△410
当期純損失	△132
固定資産圧縮積立金の取崩	5
別途積立金の積立	△2,300
当期変動額合計	<u>△2,837</u>
当期末残高	<u>835</u>
利益剰余金合計	
前期末残高	44,071
当期変動額	
剰余金の配当	△410
当期純損失	△132
固定資産圧縮積立金の取崩	-
別途積立金の積立	-
当期変動額合計	<u>△543</u>
当期末残高	<u>43,528</u>
自己株式	
前期末残高	△582
当期変動額	
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	<u>△0</u>
当期末残高	<u>△583</u>
株主資本合計	
前期末残高	55,574
当期変動額	
剰余金の配当	△410
当期純損失	△132
固定資産圧縮積立金の取崩	-
別途積立金の積立	-
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	<u>△543</u>
当期末残高	<u>55,030</u>

評価・換算差額等	
其他有価証券評価差額金	
前期末残高	771
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,204
当期変動額合計	1,204
当期末残高	1,975
純資産合計	
前期末残高	56,346
当期変動額	
剰余金の配当	△410
当期純損失	△132
固定資産圧縮積立金の取崩	-
別途積立金の積立	-
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,204
当期変動額合計	660
当期末残高	57,006

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年
器具及び備品	5年～12年

- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減算した額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。また、当社は、平成22年10月1日付にて、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。

これに伴う影響額は軽微であります。

(5) 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積った金額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

6. 決算日の変更に関する事項

当社は決算日を毎年9月30日としておりましたが、当社の親会社である伊藤忠商事株式会社の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、事業年度を一致させることにより効率的な業務遂行を行うため、平成22年12月16日開催の第92期定時株主総会の決議により決算日を毎年3月31日に変更しております。

この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日) を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ15百万円、税引前当期純利益は228百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	5,236百万円
短期金銭債務	16,630百万円
長期金銭債権	300百万円
長期金銭債務	15百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

11,084百万円

3. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

(株)宝来商店	303百万円
(株)カジタク	59
新日本流通サービス(株)	7
(株)静岡メイカン	0
計	372百万円

4. 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務	16百万円
--------	-------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売 上 高	11,760百万円
仕 入 高	42,700百万円
運 送 費	2,716百万円
その他の営業取引高	1,169百万円
営業取引以外の取引高	214百万円

2. 減損損失

(1) 減損を認識した資産

場 所	愛知県名古屋市
用 途	事業用資産・賃貸資産
種 類	建物・構築物・器具及び備品・土地

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。

具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

一部の事業用資産および賃貸資産において、使用方法について回収可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

建物	77百万円
構築物	0
器具及び備品	1
土地	97
計	176百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（売買契約にもとづく価額）により測定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	194,321	57	-	194,378

(注) 自己株式の増加57株は、単元未満株式買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳

貸倒引当金	78百万円
未払事業税	85
賞与引当金	284
その他	116
繰延税金資産小計	564百万円
評価性引当額	△78
(繰延税金資産合計)	486百万円

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

投資有価証券	852百万円
関係会社株式	50
貸倒引当金	184
資産除去債務	175
その他有価証券評価差額金	87
その他	257
繰延税金資産小計	1,607百万円
評価性引当額	△999
(繰延税金資産合計)	608百万円

(2) 繰延税金負債	
有形固定資産	236百万円
前払年金費用	303
その他有価証券評価差額金	1,442
(繰延税金負債合計)	<u>1,983百万円</u>
(繰延税金負債純額)	<u>1,374百万円</u>

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整内容)	
交際費等	4.8
受取配当金等	△3.2
住民税均等割	2.6
評価性引当額	68.3
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>113.9%</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 | 14,679百万円 |
| 2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 9,121百万円 |
| 3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 6,046百万円 |

関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合 商社	直接48.5 間接 3.2	兼任4名 転籍4名	当社の 仕入先	商品の 仕入	38,540	買掛金	14,869
										未収入金 (割戻)	287

- (注) 1. 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。
2. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っております。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- | | | |
|----------------|-------------------|----------|
| 賃借料 | | 153百万円 |
| 差入保証金 | | 300百万円 |
| ファイナンス・リース契約 | 未経過リース料残高相当額 (建物) | 1,350百万円 |
| | 支払利息相当額 | 20百万円 |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料 (土地) | 1,092百万円 |
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含まれておりますが、取引金額には消費税等の額は含まれておりません。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,440円36銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 10円32銭 |

※1株当たり当期純損失の算定上の基礎

- | | |
|---------------|-------------|
| ・損益計算書上の当期純損失 | 132百万円 |
| ・普通株式に係る当期純損失 | 132百万円 |
| ・普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| ・普通株式の期中平均株式数 | 12,838,331株 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、当該制度の枠外で総合設立型の厚生年金である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

- | | |
|-------------------|------------|
| a. 年金資産の額 | 56,749百万円 |
| b. 年金財政計算上の給付債務の額 | 70,595百万円 |
| c. 差引額（a－b） | △13,846百万円 |

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成21年4月1日～至平成22年3月31日）

4.16%

③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円、および繰越不足金5,988百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月の元利均等償却であります。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在)

退職給付債務	△4,557百万円
年金資産	4,083
未積立退職給付債務	△473
未認識過去勤務債務	△36
未認識数理計算上の差異	1,258
貸借対照表計上額純額	748百万円
前払年金費用	748
退職給付引当金	一百万円

(注) 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(3) 退職給付費用に関する事項 (平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)

勤務費用	114百万円
利息費用	31
期待運用収益	△59
過去勤務債務の処理額	△1
数理計算上の差異の処理額	94
厚生年金基金掛金	102
その他	△39
退職給付費用	241百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.4%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注)①過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。

②数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から処理しております。